



ハリス世界株ファンド(毎月決算型)  
運用実績について ~2024年10-12月期振り返り~



2024年12月 ハリス特設サイトオープン

- 10月の米国市場は中東情勢緊迫化や経済指標の発表の影響で下落。欧州市場、新興国市場も同様に下落しました。
  - 11月の米国市場はトランプ氏の大統領選勝利等で上昇。欧州市場は小幅上昇、新興国市場は下落しました。
  - 12月の米国市場は利下げ幅修正により下落。欧州市場は小幅下落、新興国市場は中国を中心に上昇しました。
- こうした中で2024年10-12月期の当ファンドの運用実績は+6.3%となりました。

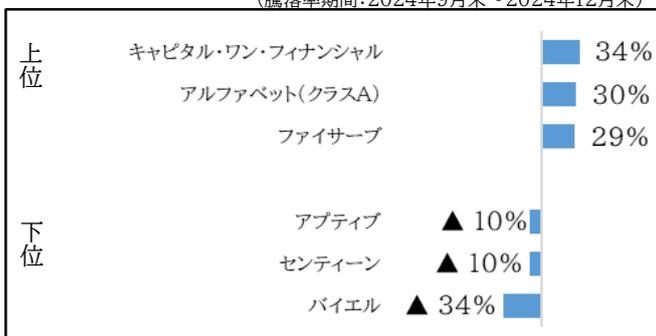
当ファンドを運用しているハリス社の運用哲学は一貫しています 世界中から割安な銘柄を発掘して厳選投資し、投資した銘柄の株価が企業価値に近付いたら売却して、また新たな割安な銘柄に投資しますので、ファンドが保有しているのは常に割安と評価した銘柄であり、中長期的な投資成果を追求していきます。

(図1) 基準価額の推移 (期間:2010年4月22日(設定日)~2024年12月末)



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したもものとして計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。※基準価額は信託報酬控除後です。

(図2) 2024年12月末時点 組入上位20銘柄のうち、  
株価騰落率上位・下位3銘柄(円ベース)  
(騰落率期間:2024年9月末~2024年12月末)



※上記個別銘柄は、当ファンドが組入れた銘柄の紹介であり、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。

●2024年10-12月期の振り返り

10月の米国株式市場は、中東情勢の緊迫化により下落して始まりましたが、テクノロジー関連株や銀行の好決算により一時反発しました。しかし、経済指標の発表により利下げ期待が後退し、長期金利が上昇、さらにAI投資の収益性懸念が影響し再び反落しました。結果として前月末比で下落となり、欧州市場や新興国市場も同様に下落しました。

11月の米国株式市場は、大統領選挙でトランプ氏が勝利し、減税や規制緩和への期待から上昇して始まりました。月半ばには、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の利下げを急がない発言や長期金利の上昇により反落しましたが、その後長期金利の上昇が一服し、再び上昇して高値圏で月末を迎えました。欧州市場は小幅上昇、新興国市場は下落しました。

12月の米国株式市場は、FRBのウォラー理事の追加利下げ支持や中国共産党の積極的経済政策で月半ばまでは堅調でした。しかし、FOMC(米連邦公開市場委員会)で2025年末までの利下げ幅の見通しが1%から0.5%に修正され、慎重な利下げ方針が示されると反落し、前月末比で下落しました。欧州市場は小幅に下落し、新興国市場は中国を中心に上昇しました。

こうした株式市場の動きに対し、当ファンドの2024年10-12月期の基準価額(税引前分配金再投資ベース)は6.3%上昇しました(図1)。2024年12月末時点の組入上位銘柄では、キャピタル・ワン・フィナンシャル、アルファベット(クラスA)、ファイサーブなどが上昇する一方で、アプティブ、センチーン、バイエルなどが下落となりました(図2)。

ハリス社の投資スタンス



運用担当者  
デビッド・ヒーロ氏

- ・株式市場において、短期的に売買を繰り返すトレーダーはニュースの流れを分析して株価の動きを予測します。一方、ハリス社のような長期投資家は、個別株重視のファンダメンタル分析を用いて企業の本質的価値を算定し、安いときに買い、高いときに売ることを試みます。
- ・ハリス社は、トレーダーが現在の株式市場の状況に大きな影響を与え、株価と本来の企業価値との乖離を招いていると考えています。その結果、強固で持続的なキャッシュフローを生み出す企業を見極めることができる長期投資家にとっては、有望な投資機会が生じています。
- ・最近のパフォーマンスはまだ満足に足るものではありませんが、ハリス社は、現在のポートフォリオは割安な評価であり、長年の運用実績に裏付けられたバリュー投資アプローチの有効性を確信しています。

(2024年11月時点)

将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。  
上記グラフ数値及びコメントは過去の実績等であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

お申込みに当たっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当ファンドの取扱い販売会社は巻末の販売会社一覧をご覧ください。

■ 設定・運用

**ALAMCO**

商号等：朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 301号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

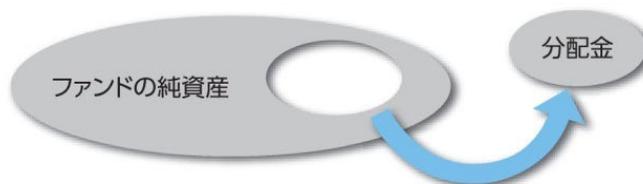
■ 外貨建資産の運用

HARRIS ASSOCIATES L.P.  
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー

## 《収益分配金に関する留意事項》

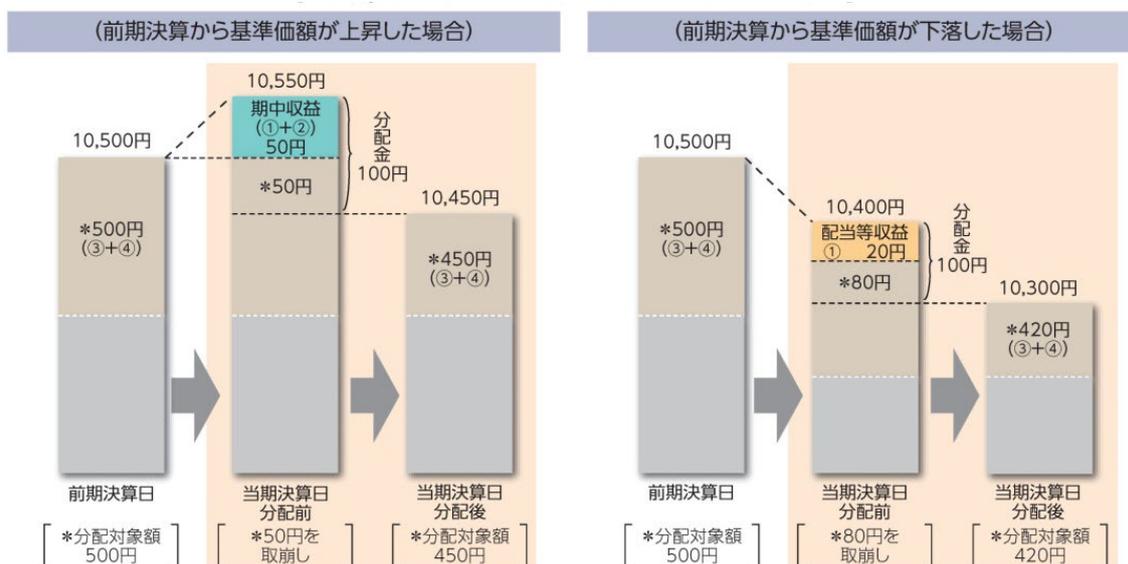
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》

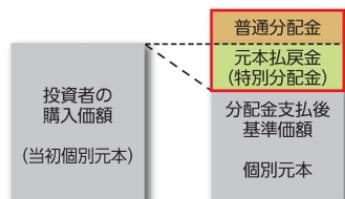


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

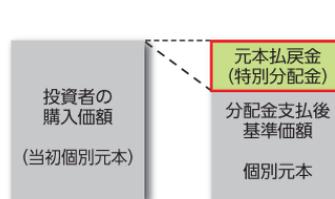
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※ 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

# ハリス世界株ファンド(毎月決算型)

## 《ファンドの特色》

### ● 世界の株式に投資

日本を除く世界各国の株式のうち、時価総額の大きな銘柄にグローバルな視点で投資し、値上がり益の獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。エマージング諸国の株式も投資対象としますが、投資割合はポートフォリオの30%以内とします。

### ● ハリス・アソシエイツ社に運用を委託します。

バリュー株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ社に、マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限を委託し、同社の卓越した調査能力に基づき、銘柄選択を行います。

※当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

### ● 厳選投資

企業訪問を含む企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチにより、フリーキャッシュフロー、利益成長の潜在能力、業界における競争力、経営者の経営方針等から独自に評価した企業価値に対し割安な銘柄を発掘し、厳選投資します。その時々で最も割安で魅力的と判断する中大型株20～50銘柄程度に厳選投資します。

※中大型株とは、その時々で時価総額の大きな銘柄をいいます。

### ● 銘柄本位

国や業種などにはこだわらず、個別の銘柄選択の積み上げにより銘柄本位でポートフォリオを構築します。

### ● 為替

対円での為替ヘッジは、原則として行いません。なお、対米ドルでは、円以外の通貨にかかる外国為替予約取引を行うことがあります。

## 《当ファンドの投資リスクについて》

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

《ファンドの基準価額の主な変動要因》 株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク など

《その他の留意点》 ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 《ファンドの費用》

### ◆ 投資者が直接的に負担する費用

・ お申込手数料：購入価額に3.3% (税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額

※ 詳しくは販売会社へお問い合わせください。

・ 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

### ◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

・ 運用管理費用(信託報酬)：ファンドの日々の純資産総額に年2.035% (税抜1.85%)の率を乗じて得た額

※ 毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

※ 委託会社の報酬には、運用委託先への報酬が含まれています。

・ その他の費用・手数料：以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

- ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.0055% (税抜0.005%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。)

- 有価証券売買時の売買委託手数料

- 先物・オプション取引等に要する費用

- 資産を外国で保管する場合の費用

※ ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《お申込みメモ》

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:2010年4月22日)
繰上償還	受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎月9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

# ハリス世界株ファンド(毎月決算型)

## 《販売会社一覧》

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○

※上記の販売会社は2024年12月末現在の情報であり、今後変更となる場合があります。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。